

大学研究力強化に向けて

研究大学に対する支援全体像

個人に着目した優秀な博士課程学生への支援

(大学ファンドによる大学の支援)

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(総合振興パッケージ) による支援

産学官で共創の場を形成し、
組織対組織の大型産学連携
を推進し社会実装を目指す
大学への支援策

地域社会において地方創生
に向けて大学のポテンシャル
活用を行う取組への支援策

特定分野で第一線の研究者が世界から糾合
する優れた研究環境と、極めて高い研究水準
を誇る大学への支援策



世界と伍する研究大学



特定分野で世界トップレ
ベルの研究拠点を形成



基礎研究からイノベーション創
出を一気通貫で行い、大型の
産学連携を推進



産学官連携を推進し、地域の産
業振興や課題解決に貢献

日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

- 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要

個々の大学が持つ強み
(ピーク)を最大化



大学（領域）を超えた
連携を拡大・促進



国内外での
人材の流動性向上

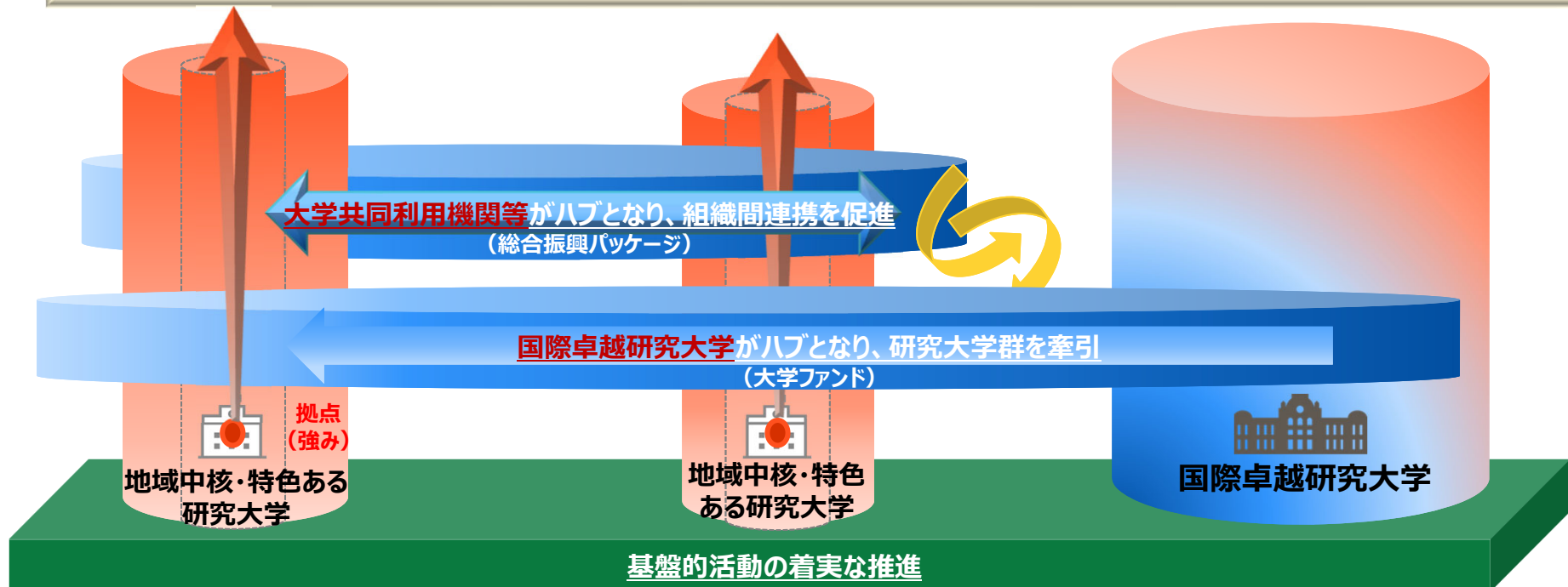
- ✓ 大学の特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援（WPI拠点、共創の場拠点、国際的な学術研究を牽引する共同利用・共同研究拠点）
- ✓ 拠点が持つ強みをさらに伸ばすため、近接分野の拡充や、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）の構築を支援

- ✓ 大学共同利用機関等が持つ、多様な分野の全国的な研究者ネットワークのハブ機能を拡張させ、全く新しい学際研究領域の開拓に資する複数大学の異分野の研究機関間の連携を支援

～総合振興パッケージ～

～大学ファンド～

- ✓ トップクラスの研究者の糾合により新たな研究領域を創出し、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が共同研究などの連携を促進し、研究大学群全体を牽引



経済財政運営と改革の基本方針2023 (骨太の方針)



令和5年6月16日
経済財政諮問会議・新しい資本主義実現会議
合同会議

科学技術・イノベーションへの投資を通じ、社会課題を経済成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現する。(中略)

イノベーションの持続的な創出に向け、国際的な競争的環境下で、多様で厚みのある研究大学群を形成しつつ、世界最高水準の研究大学を実現する。我が国全体の研究力向上を牽引する国際卓越研究大学の選定を着実に進めるとともに、戦略的な自律経営が可能となるよう必要な規制改革等を早期に実行する。同大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め相乗的・相補的に連携した車の両輪として、地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。

イノベーションの源泉である優秀な若者が博士を志す環境を実現する。博士課程学生の処遇向上、挑戦的な研究に専念できる環境の確保、博士号取得者が産業界等を含め幅広く活躍できるキャリアパス整備等、魅力的な展望が描けるよう総合的な支援を一層強化する。(後略)

国際卓越研究大学の 将来像 (イメージ)

大学ファンドによる支援を通じて、
日本の大学が目指す将来の姿

- 世界最高水準の研究環境（待遇、研究設備、サポート体制等）で、世界トップクラスの人材が結集
- 英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準の教育研究環境
- 授業料が免除され、生活費の支給も受け、思う存分、研究しながら、博士号を取得可能



日本と海外の比較

	関連データ	日本	海外
世界最高水準の研究環境 (待遇、研究設備、サポート体制等) で、世界トップクラスの人材が結集	注目度の高い論文数(Top10%補正論文数) ※2019-2021年(自然科学系、分数カウント法、平均)	3,767(13位)	中国：54,405(1位) 米国：36,208(2位) 英国：8,878(3位)
	大学教授の平均給与(2018年)	東京大学：1,197万円 京都大学：1,096万円 東北大学：1,067万円	ハーバード大学：2,592万円 スタンフォード大学：2,797万円 カリフォルニア大学バークレー校：2,196万円
	教員一人あたりの職員数 ※世界と伍する研究大学専門調査会資料より時点更新	東京大学：0.7人 京都大学：0.7人 東北大学：0.6人	ハーバード大学：2.9人 スタンフォード大学：2.4人 カリフォルニア大学バークレー校：2.2人
	女性研究者比率 ※総務省科学技術研究調査報告(令和4年)より	17.8%	英国：39.0% 米国：33.9% ドイツ：28.1%
	大学発ベンチャー企業設立数 ※経済産業省令和4年度産業技術調査 (大学発ベンチャー実態等調査)報告書より	477社 (2022年度)	米国：996社 (2021年度)
英語と日本語を共通言語として、 海外トップ大学と 日常的に連携している 世界標準の教育研究環境	大学院生における留学生の割合 ※大学ランキング(QS、2024年版)より	東京大学：28% 慶應大学：27% 早稲田大学：49%	ハーバード大学：31% ケンブリッジ大学：60% カリフォルニア大学バークレー校：37%
	外国人教員の割合 ※大学ランキング(QS、2024年版)より	東京大学：7% 慶應大学：7% 早稲田大学：14%	ハーバード大学：33% ケンブリッジ大学：52% カリフォルニア大学バークレー校：37%
授業料が免除され、 生活費の支給も受け、 思う存分、研究しながら、 博士号を取得可能	博士号取得者数(2020年度)	15,564人	米国：94,119人 中国：70,514人 ドイツ：28,153人
	博士課程学生への経済的支援 ※世界と伍する研究大学専門調査会資料より	博士課程学生一人あたりの 受給額(2018年度時点) 180万円以上：10.1% 60~180万円：10.9% 60万円未満：21.1% 受給なし：54.6%	米国の研究大学に所属する博士課程学生の 平均受給額：\$24,700(約270万円)

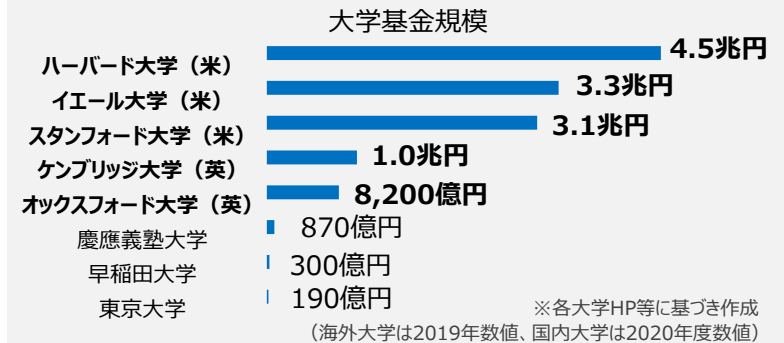
世界と伍する研究大学の実現に向けた 大学ファンドの創設

令和4年度財政投融资計画額	4兆8,889億円
令和3年度補正予算額	6,111億円
※令和3年度財政投融资計画額	4兆円
令和2年度補正予算額	5,000億円

背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、**欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用**し、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、**大学の研究力を強化することは極めて重要**。
- 我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破し、**大学を中核としたイノベーション・エコシステムを構築**するため、これまでにない手法により**世界レベルの研究基盤の構築のための大胆な投資**を実行する。

欧米主要大学の基金規模



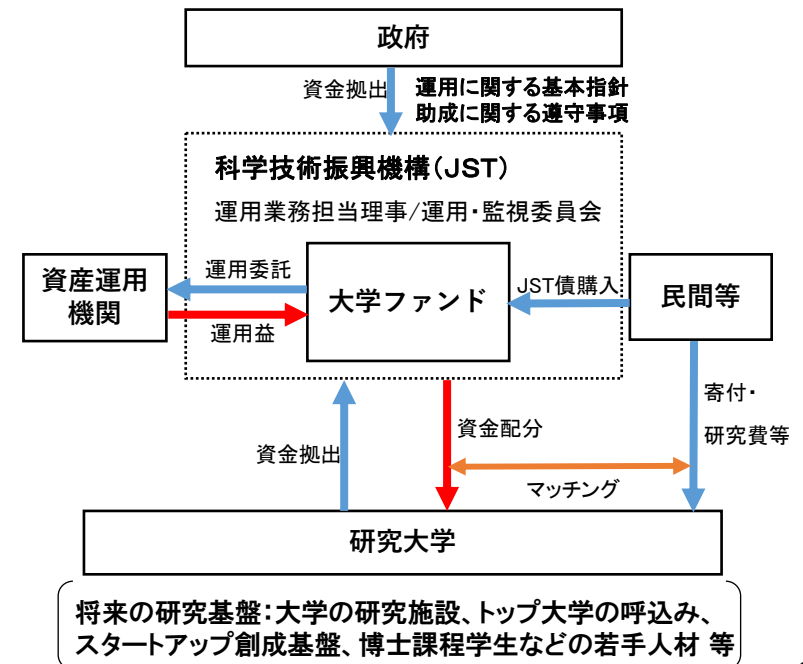
事業内容

- 我が国においても、世界と伍する研究大学を構築していくことが重要との観点から、**科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置**し、令和3年度末に運用開始。
- 世界最高水準の研究大学を形成するため、**10兆円規模の大学ファンドを創設**し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における**研究力を抜本的に強化**する。
※6,111億円の政府出資金を措置することで自己資本を拡充し、10兆円規模においても従来の自己資本比率を維持。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定) (抄)

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現する。本年度末に運用を開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の博士課程学生、若手人材育成等の研究基盤への大胆な投資を行う。財政融資資金の償還確実性の担保の観点から、償還期には過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤の形成を目指す。

また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革など大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。本ファンドの支援に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出を奨励する仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には、政府出資金などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。併せて、科学技術分野において世界と戦える優秀な若手研究者の人材育成等を行う。それらにより、世界最高水準の研究環境の構築や高等教育の質の向上を図る。



国際卓越研究大学の公募・選定について

1. 公募・選定のポイント

判断

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への意思(ビジョン)と**コミットメントの提示**に基づき実施。

大学数

制度の趣旨を踏まえ、認定及び認可される大学は無制限に拡大するものではなく、**数校程度に限定**。また、**大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に認定及び認可を行う**。

要件

制度の趣旨や大学の負担も考慮し、大学認定と計画認可の審査プロセスを一体的に実施。

1. **国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力**
2. **実効性高く、意欲的な事業・財務戦略**
3. **自律と責任のあるガバナンス体制**

審査体制

総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築。**アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえらるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築**。

段階的審査

審査においては、**研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施**（書面や面接による審査だけでなく、**現地視察、ハンズオンによる体制強化計画の磨き上げなど多様な手段により審査を実施**）。



2. 公募・選定のスケジュール

- ◆ 令和4年12月 公募開始
- ◆ 令和5年3月末 公募締切（意向表明書／体制強化計画(第一次案)提出）
- ◆ 令和5年度～ 段階的審査（春～秋頃にかけて段階的に絞り込み。大学側との丁寧な対話。）
国際卓越研究大学 認定 / 体制強化計画 認可
助成開始（令和6年度予定） ※第2期公募開始（大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に行う）



アドバイザーボードにおける審査の経過について

1. 審査の経過

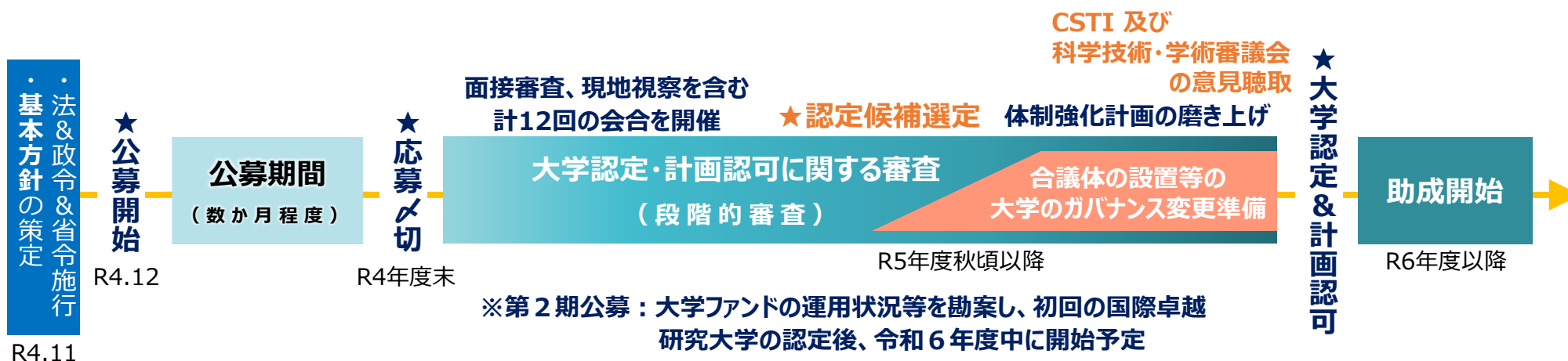
申請のあった10大学について、書面審査や国内外のレビュアーの意見に加えて、大学側との丁寧な対話を実施する方針のもと、**10大学に対して面接審査**を実施。さらに研究現場の状況等を把握するため、**3大学の現地視察**を実施。

これらの審査も踏まえ、総括審議を行った結果、今回の公募における国際卓越研究大学の認定候補を選定。

※4月以降、これまでに**計12回の会合を開催**



アドバイザーボード第1回会合



2. 認定候補について

初回の国際卓越研究大学の認定候補として、一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付して、**東北大学を選定**。今後、東北大学においては、認定・認可に向けて、体制強化計画の磨き上げや合議体の設置等のガバナンス変更準備を行い、その状況について、アドバイザーボードで継続的に確認。

国際卓越研究大学への申請の概要について

※各大学の申請書に基づき、事務局作成



早稲田大学

変革への意思として、目標を全学研究領域を包含するカーボンニュートラル社会の実現で「世界で輝くWASEDA」に。国際・文理間・産学間の頭脳循環を活用し、研究、教育、教職員、研究環境を変革し、財務体質の強化とガバナンス体制の進化を加速。私学の変革を牽引し、日本の競争力向上に貢献する覚悟。



東京理科大学

世界的な課題解決に貢献するため、世界中から広く学生や研究者が集い、互いに切磋琢磨できる環境を構築。大学の変革に向けて、研究と社会貢献(社会価値の創造)、教育の3つの柱に沿って大胆な改革を推進。世界に冠たる国際的研究拠点として、「未来都市研究センター」「未来生活研究センター」を設置。



Tokyo Tech

東京科学大学(仮称)

東京科学大学(仮称)は、自由でフラットな文化・環境を作り、変わり続ける世界最高水準の大学を実現。人文社会科学を含む多彩な分野が融合する「コンバージェンス・サイエンス」を展開することで、社会とともに科学技術立国を再興し、世界に貢献する。



筑波大学

新構想大学(1973年)、指定国立大学法人(2022年)としての実績を踏まえ、次の50年に向け、国際性と多様性の日常化の徹底、本学にとっての地域であるつくばと世界との連携による研究教育力の最大化、新たな学問分野の創成、及びこれらを実現するガバナンス・マネジメントの確立により、固定化された社会の変革を目指す。



名古屋大学

世界最高レベルの知を創造する「アカデミックインパクト」と、社会課題解決に貢献する「ソーシャルインパクト」の両方を最大化し、卓越した研究成果により人類社会の課題解決を実現。国内外から卓越研究者を招聘、研究拠点群を形成。博士課程の定員と留学生割合を増員させることで世界レベルの研究大学へ成長させる。



九州大学

九州大学

「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の3研究領域を突破口に、学内外の壁を越え、「未来変革を牽引する大学」となる。九州・沖縄地区の各大学との連携強化や、オープンな研究環境の整備などを行い、大学の研究力強化と九州・沖縄地域全体の研究力向上を図る。



京都大学

世界の研究大学に伍して国際社会でゆるぎない認知と承認を得られる研究大学を目指して3つの構造改革を推進。

- ①研究力強化のための研究組織改革と人材・研究環境への積極投資
- ②研究成果の社会的価値化のための実行メカニズムの構築
- ③自立的大学経営のための新しいガバナンスと実行体制の確立



東北大学

3つのコミットメント「未来を変革する社会価値の創造」、「多彩な才能を開花させ未来を拓く」、「変革と挑戦を加速するガバナンス」の下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するために、19の戦略を提示。骨太の研究戦略に基づく卓越性の追求や、国際性・開放性を基軸とする大学院変革等を実行。



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学

全学組織としてのCollege/School of Design創設を軸に、Curiosity, Mission, Citizen-Drivenのアプローチを高度化し、「世界の公共性への奉仕」を実践。学術の多様性を維持しつつ、世界トップ10の有力大学に並ぶ存在に。「世界の誰もが来なくなる大学」として、インクルーシブな研究基盤の整備、人的資本の高度化に向けた改革を進め、「公共を担う組織体」として成長。



大阪大学

「いのちとくらしを守る強靱で持続可能な未来社会を切り拓く」ため、新価値創造と卓越した人材育成・輩出に邁進し、社会変革に積極的に挑戦することを決意。その基盤となる学際性に富む国際共創拠点等を順次立ち上げ、2050年には社会変革を先導し続ける大学として、スタンフォード大学と並び称される改革の旗手となる。

令和5年9月1日 永岡大臣閣議後記者会見



令和5年9月1日
永岡大臣閣議後記者会見

この度、8月30日の有識者会議におきまして、東北大学を、一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付しまして、国際卓越研究大学の認定候補とすることが適当との判断に至ったと報告を受けました。

今後、東北大学におきましては、法律に基づく認定・認可に向けまして、有識者会議が付す条件を踏まえて、体制の強化計画の磨き上げや、合議制の意思決定機関の設置等のガバナンス変更準備が行われます。その状況につきまして、有識者会議で継続的に確認をしてまいりたいと思っております。

今回の公募では、10大学からそれぞれに意欲的な提案がありました。(中略)
各大学の挑戦を後押ししてまいりたいと思っております。

なお、次回の公募は、大学ファンドの運用状況等を勘案をいたしまして、初回の国際卓越研究大学の認定後、令和6年度中に開始を予定するところでございます。

国際卓越研究大学の認定に向けたガバナンス改革と国立大学法人の規制改革の 具体の方向性について

1. ガバナンス改革

- 国際卓越研究大学の認定に向けて必要な国立大学法人のガバナンスについては、CSTI及び「世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改革等のための検討会議」における議論を踏まえ、
 - ・ 国立大学法人法の改正が必要な内容は同法の改正案に盛り込み、
 - ・ その他の内容は国際卓越研究大学の認定等に係る審査でカバーする
立て付けで構築する方向で整理。
- 国立大学法人法の改正案では、
 - ・ 中期目標への意見・中期計画の作成等（運営方針）の決議、決議内容に基づく法人運営の監督、学長選考の基準など学長選考に関する事項について学長選考・監察会議に意見を述べることができる機能[※]を有する合議体[※]について規定。
- 合議体は、一定水準の規模を有する法人は必置（その他法人は選択制）。

※合議体の構成及び委員について

- ・ 合議体の委員は、学長選考・監察会議との協議を経て、文科大臣の承認を得た上で、学長が任命。
- ・ 合議体の構成員は委員（3名以上）及び学長（学長選考に関する事項の議論の際は、学長は参加不可）。

2. 規制改革

- CSTIにおける議論も踏まえ、全ての国立大学法人に対する長期借入や債券発行要件を緩和し、文科大臣の認可を受けた土地の貸付計画に基づく個別の貸付に当たっては認可から届出に変更する。
- 合議体を設置する国立大学法人については、大学独自基金に係る繰越協議の適用除外も可能とし、財務経営基盤の強化を加速させる。

趣旨

- 我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、全国の国公私立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、個々の大学の枠を越えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。
- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓を促進することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。

事業概要

これまでの役割

大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点
個別の研究分野における中核（ハブ）



新しい機能

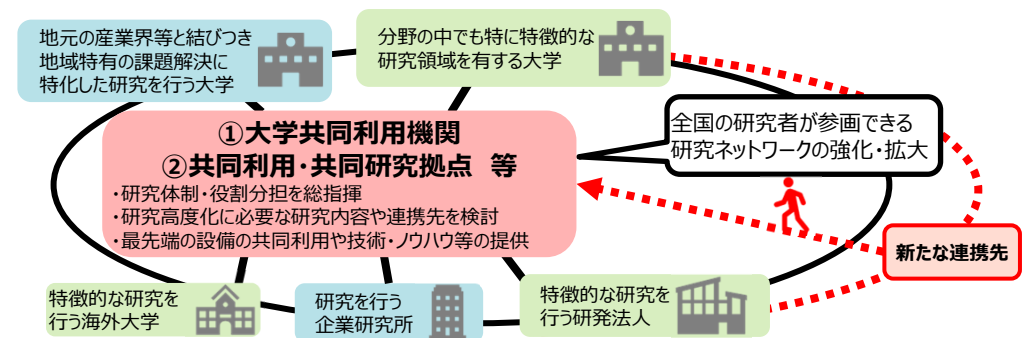
異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供する
分野を超えたネットワークを形成



1 学際領域展開ハブ形成プログラム：500百万円

全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進する。

- * 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援（人材育成や国際展開の観点を奨励）
- * 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定。
- * ステージゲートを設定し、最長10年支援
- * 令和6年度は2件の新規採択を予定。



2 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム：250百万円

文部科学大臣の認定を受けた国公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化を図る取組等への支援を行う。

- * 運営委員会経費や共同研究者の旅費等を支援

(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

令和5年度 共同利用・共同研究システム形成事業「学際領域展開ハブ形成プログラム」採択機関一覧

No	申請機関	参画機関	事業名	事業概要
1	東北大学 金属材料研究所	①国立大学法人東北大学学術資源研究公開センター ②国立大学法人岩手大学 ③国立大学法人島根大学 ④公立大学法人大阪大阪公立大学 ⑤国立大学法人岡山大学文明動態学研究所 ⑥公立大学法人福井県立大学恐竜学研究所 ⑦福井県年縞博物館	人文科学と材料科学が紡ぐ新知創造学 際領域の形成	人類の文化と地球の歴史に関わる人文科学研究（自然史科学を含む）に材料科学分野が有する先端分析・解析手法を適用することにより、真に融合した学際領域を形成し、新たな材料・物質観を共有した新しい学術知の創造（新知創造）を目指す。
2	筑波大学 計算科学研究センター	①量子科学技術研究開発機構関西量子科学研究所 ②北海道大学化学反応創成研究拠点 ③一般社団法人電気化学界面シミュレーションコンソーシアム ④トヨタ自動車株式会社 ⑤株式会社ウェザーニューズナウキャストセンター ⑥日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究センター ⑦アヘッド・バイオコンピューティング株式会社 ⑧国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター ⑨エヌビディア合同会社エンタープライズ事業本部	AI 時代における計算科学の社会実装を 実現する学際ハブ拠点形成	材料・生命科学・気象などの分野を中心に、企業・国研・大学間のスーパーコンピュータを用いた連携研究を促進し、我が国におけるシミュレーション科学・工学の実用範囲を広げ、特に企業における計算科学DXを大きく推進する、計算科学の社会実装を目指す。
3	東京大学 物性研究所	①名古屋大学・トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM） ②名古屋工業大学・オプトバイオテクノロジー研究センター（OBTRC） ③自然科学研究機構・生命創成探究センター（ExCELLS）	マルチスケール量子 - 古典生命インター フェース研究コンソーシアム	本事業では物理・化学・生物の視点から、光受容タンパク質や蛍光・発光タンパク質などの多様なタンパク質と光が関わるミクロな量子過程と、マクロスケールの分子機能発現プロセスをつなぐことにより、新たな学際領域の創成を目指す。
4	東京医科歯科大学 難治疾患研究所	①公益財団法人 東京都医学総合研究所 ②国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	多階層ストレス疾患の克服	基礎医学・生命科学と精神医学・心理学を融合させるための新たな連携体制の構築を通じて、遺伝子・細胞から精神・ヒト社会までの多階層にわたるストレス疾患の病因・病態形成機構解明と診断・予防・治療法の開発を推進し、ストレス社会における人類の健康増進に資する新しい医療や提言に向けた基盤構築を目指す。
5	金沢大学 がん進展制御研究所	①東北大学加齢医学研究所 ②大阪大学微生物病研究所 ③慶應義塾大学先端生命科学研究所	健康寿命の延伸に向けた集合知プラット フォームの形成	「がん」「老化」「炎症」「代謝」研究に卓越した実績を有する研究所が集結し、研究者間の共同研究にとどまらない組織レベルの機動的な連携・協働を拡充することによって、学際研究領域「健康寿命科学」コンソーシアムの形成を目指す。
6	大阪大学 核物理研究センター	①国立大学法人大阪大学放射線科学基盤機構 ②国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センター ③国立大学法人東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター ④国立大学法人東北大学電子光物理学研究センター ⑤量子科学技術研究開発機構量子医学研究所 ⑥量子科学技術研究開発機構高崎量子応用研究所	RIコラボラティブ学際領域展開プラット フォーム	基礎開発・研究用RIの安定供給とその安全な取り扱いのための技術的な支援を行うことにより、物理、化学、生物学の基礎研究から、工学、農学、薬学、医学分野の応用研究に至る幅広い研究分野の多様な研究者のニーズを明らかにし、研究用RIを用いた先進的な研究や学際的な研究が格段に発展するための研究支援システムを形成する。
7	九州大学 生体防御医学研究所	①九州大学汎オミクス計測・計算科学センター ②熊本大学発生医学研究所 ③京都大学医生物学研究所	4D システム発生・再生学イニシアティブ	発生・再生学の中心的命題であり、医療応用に向けた期待も大きい器官形成機構の理解に向け、時間・空間情報を保持したオミクスデータを網羅的且つ高深度で取得・解析できる新規技術を開発すると共に、数理工学的手法を用いて器官形成を制御する分子ネットワークの全貌を解明し、新しい発生・再生学研究の潮流を創出する。
8	自然科学研究機構 生理学研究所	①京都大学化学研究所 ②大阪大学蛋白質研究所 ③量子科学技術研究開発機構 ④新潟大学脳研究所	分子・生命・生理科学が融合した次世 代新分野創成のためのスピン生命フロン ティアハブの創設	多様な磁気共鳴（MR）装置と多彩な専門性を持った研究者を集約し、既存の分野に捉われない新分野「スピン生命科学」の創成を目指し、大学や企業、各装置プラットフォーム・分野コミュニティとの連携による共同利用・共同研究及び分野横断的な研究者・技術職員の育成を推進する。

公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方（案）（概要）

CSTI有識者議員懇談会（10/19）資料

<背景・課題>

- 公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等(学術プラットフォーム)の市場支配の下に置かれている。
- 2000年代以降、電子ジャーナル※1購読料は継続的に高騰。さらに、2010年代以降、各研究者が「オープンアクセス掲載公開料※2」を負担するビジネスモデルが台頭し、この双方により大学や研究者の経済的負担が増大している。
- 我が国の競争力を高めるために、研究者が自らの研究成果を自由にかつ広く公開・共有することができ、国民が広くその知的資産にアクセスできる環境の構築（オープンアクセス化）が必要である。
- G7科学技術大臣コミュニケ(2023年5月)において、公的資金による学術出版物及び科学データへの即時オープンアクセスを支援する旨明記。

※1 電子ジャーナル：電子化された学術雑誌。パソコン端末等で論文をダウンロードし閲覧
※2 論文1本平均30万円～ネイチャー誌は約150万円

<公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方（案）のポイント>

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会

理念

公的資金により生み出された研究成果の国民への還元と地球規模課題の解決に貢献

国全体の購読料及びオープンアクセス掲載公開料の総額の経済的負担の適正化

我が国の研究成果の発信力の向上

- 2025年度より新たに公募する競争的研究費を受給する者（法人を含む。）に対し、論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等へ掲載を義務づける。
- 学術プラットフォームに対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援し、我が国の公的資金全体における負担軽減を図る。
- 大学等における機関リポジトリ等の価値向上、発信力の強化を行う。

論文及び根拠データの即時オープンアクセスの実現

中規模研究設備の整備等に関する論点整理 概要

令和5年6月27日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会

1 現状と課題

- 中規模研究設備※は「最先端の研究設備」と「汎用性の高い先端設備」があり、前者は当該分野の全国の研究者、後者は大学の共通基盤として主に学内の研究者の共同利用のニーズが高い。 ※数億円～数十億円規模の設備群を想定(例:小型放射光、液化ヘリウム装置 等)
- 国立大学等の研究設備の整備は、国立大学法人運営費交付金等の中で支援が行われている。法人単位での要求を行う仕組みのため、法人の枠を超えた機能に対する要求や予算の確保が難しくなっている。また、大学ごとの設備の整備計画である「設備マスタープラン」では、大学の枠を超えた利用が想定される全国的な観点での中規模研究設備の要望が可視化されにくい傾向がある。
- 最先端の設備の高度化・光熱費の高騰等により、整備や維持・更新にかかる経費の確保が一層困難になっている。

2 検討の方向性

(当面の検討事項) ※令和5年度を目途に早期に検討

- 現行の設備整備に関する予算の枠組みの中で、全国的な観点からの選定など、中規模研究設備の整備の仕組みを検討。
- 今後の検討に向けて、我が国における整備状況や国際的な動向、装置開発の現状などの調査を実施。
- 科研費等における設備購入の合算使用などの制度について、整備を促進するための更なる柔軟な仕組みを検討。

(中期的な検討事項) ※当面の検討事項の状況を踏まえながら並行して検討

- 国立大学等が策定する「設備マスタープラン」において、中規模研究設備が明確に位置付けられるよう検討するとともに、複数大学間の連携による整備の仕組みを検討。
- 全国的な観点から、国において、各大学等の設備マスタープラン等を踏まえた、戦略的・計画的な整備方針を策定することを検討。
- あわせて、整備方針を踏まえた、毎年度の計画的な整備を可能とする安定的な予算の枠組みを検討。
- 「学際領域展開ハブ形成プログラム」事業について、異分野間・組織間の連携の観点からの設備整備を含む拡充を検討。
- 技術職員の配置や維持・管理費の措置などの課題についても検討。

3 設備整備に関連する課題

- 技術職員は設備の運用支援だけでなく、設備の利用・共用に際してのコンサルティングなど重要な役割を担っている。技術職員について実態把握や諸外国の状況に関する必要な調査を実施。

研究設備・機器の現状（イメージ）

出典：「国公立大学及び大学共同利用機関における
学術研究設備について—今後の新たな整備の在り方—」
（平成17年6月30日 科学技術・学術審議会 学術分科会
研究環境基盤部会 学術研究設備作業部会 報告）

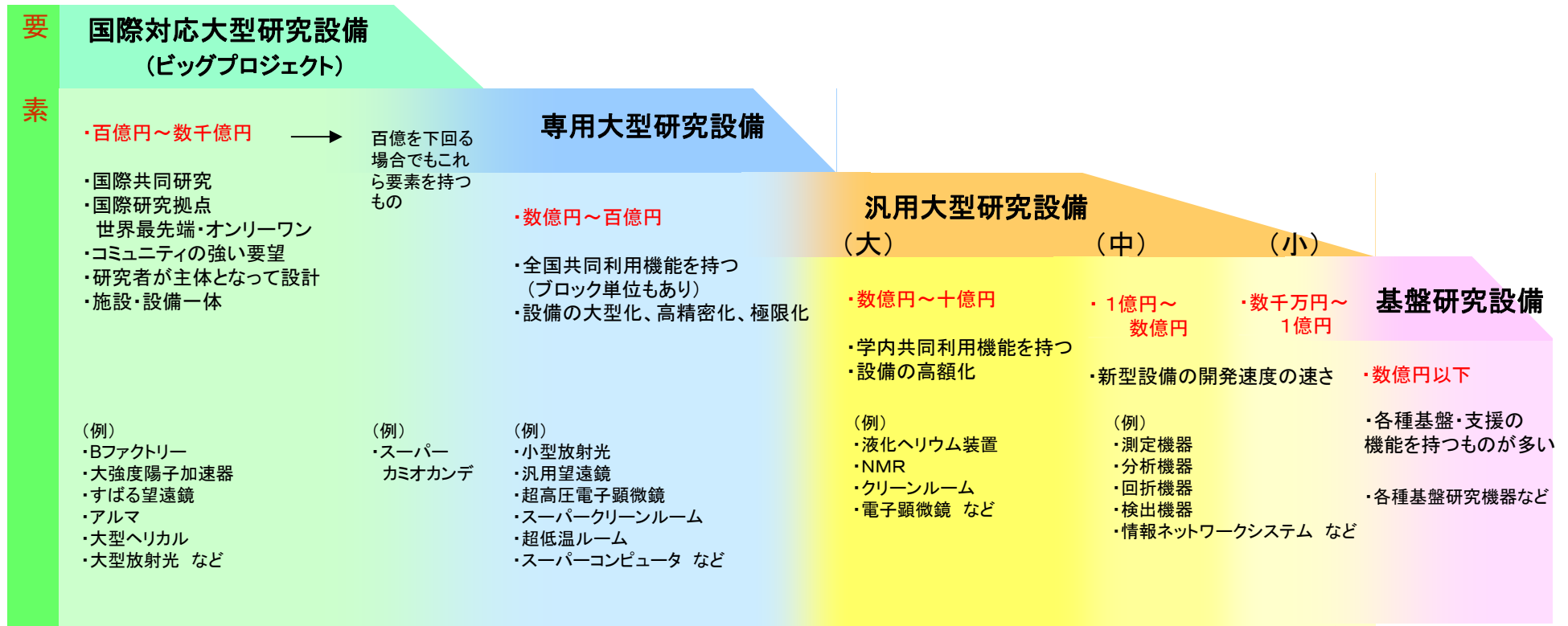
※は資料に追記した部分

大学共同利用機関

全国共同利用の附置研究所・研究施設等

附置研究所・学内共同利用の研究施設
等

専門研究施設等



※国立大学法人先端研究等施設整備費補助金

※国立大学法人運営費交付金
（教育研究基盤設備の整備）

ご清聴ありがとうございました。

研究振興局 大学研究基盤整備課長 柳澤